

# 経済・金融フラッシュ

No.07-112 2007/11/30

## 雇用統計 07年10月～厳しさを増す中小企業の雇用情勢

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

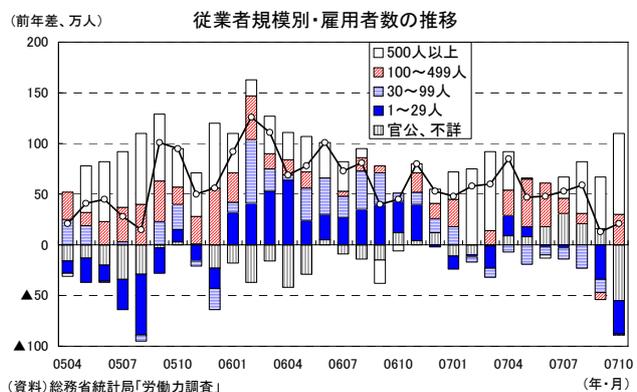
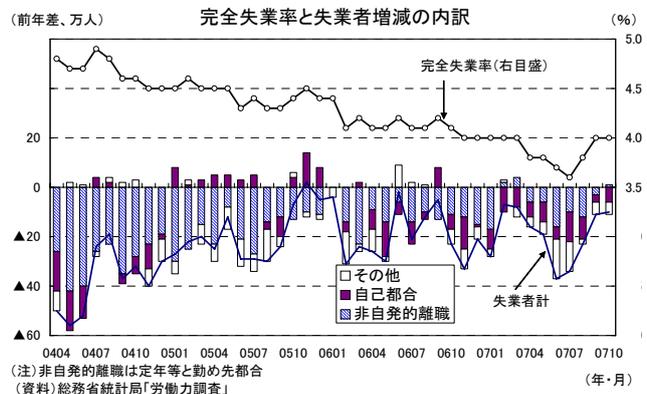
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 失業率は4.0%で横ばい

総務省が11月30日に公表した労働力調査によると、10月の完全失業率は前月から横ばいの4.0%となった（ロイター事前予想：4.0%、当社予想は3.9%）。前月に伸びが大きく鈍化した雇用者数は前年比0.4%（8月：同1.1%、9月：0.2%）と伸びが若干高まったが、自営業主・家族従業員の減少幅が拡大したため、就業者数が前年比▲0.2%（9月：同▲0.1%）と2ヵ月連続で減少した。

失業者は前年に比べ10万人の減少となった（9月：11万人減）。失業者の内訳を求職理由別に見ると、自己都合が103万人と前年に比べ6万人の減少、非自発的離職者が90万人と前年に比べ1万人の増加、その他が60万人と前年に比べ5万人の減少となった。非自発的離職の中でも、特に勤め先都合による失業者が3万人増となったことは、懸念すべき内容と言える。

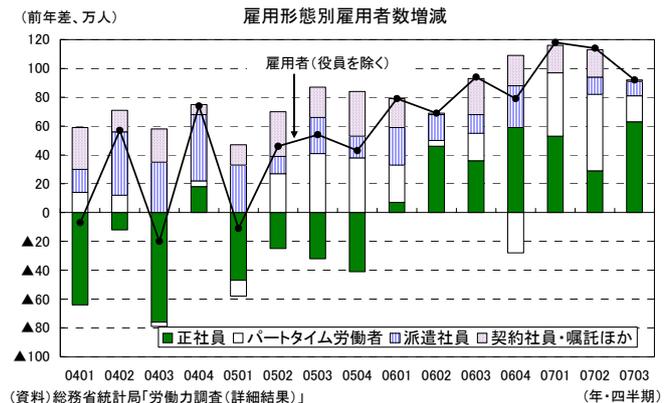
雇用者数の内訳に従業員規模別に見ると、500人以上の大企業では大幅な増加が続き、100～499人の企業でも2ヵ月ぶりに増加となったが、99人以下の企業では減少が続いており、特に29人以下の中小企業では減少幅が大きくなっている。収益環境の悪化などから、中小企業の雇用情勢は厳しさを増している。なお、500人以上の雇用増加幅が拡大し、逆に官公が大幅に減少しているのは、10月からの日本郵政公社の民営・分社化に伴うものである。



## 2. 非正規雇用比率は3四半期ぶりに低下

07年10月分と同時に公表された、07年7-9月期の労働力調査詳細結果によると、正社員（正規の職員・従業員）は3471万人と前年に比べて63万人の増加となり、4-6月期の29万人増から増加幅が拡大した。非正社員（非正規の職員・従業員）は1736万人と前年に比べ29万人の増加となり、4-6月期の84万人増から増加幅が縮小した。非正規雇用比率は（役員を除く雇用者に占める非正社員の割合）は33.3%と前年に比べ0.1ポイントの低下となり、3四半期ぶりに低下した。

非正社員の中では、特にパートタイム労働者の増加幅縮小（4-6月期：53万人増→7-9月期：18万人増）が目立った。ただし、厚生労働省の毎月勤労統計では、パートタイム労働者比率は上昇傾向にあるため、雇用の非正規化の動きに歯止めがかかったと判断するのは早計だろう。

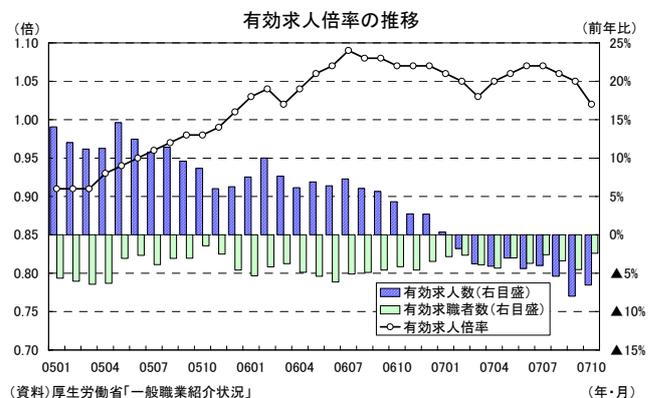


## 3. 有効求人倍率は大きく低下

厚生労働省が11月30日に公表した一般職業紹介状況によると、10月の有効求人倍率は前月から0.03ポイント低下し1.02倍となった（ロイター事前予想：1.05倍、当社予想は1.03倍）。有効求人数は前年比▲6.5%（9月：同▲8.0%）と前年比のマイナス幅は縮小したが、前月比では▲2.3%（9月：同▲1.6%）とマイナス幅が拡大した。

有効求人数は、水増し求人に対する各地労働局による適正化推進による影響で、昨年夏場以降、減少が続いてきたが、厚生労働省は9/28に派遣、請負事業者からの求人に対して、派遣先の就業場所、労働条件などの確認を徹底するようハローワークに指示を出した。

このため、派遣、請負業者からの求人がさらに減少し、有効求人倍率は低下傾向が続く可能性もあるが、これは必ずしも労働需給の実態を反映していないことには注意を要する。



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)